



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年8月2日

上場会社名 株式会社コラボス 上場取引所 東
 コード番号 3908 URL <https://www.collabos.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 茂木 貴雄
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 青本 真人 TEL 03(5623)3391
 四半期報告書提出予定日 2022年8月5日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の業績 (2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	581	1.0	△0	ー	△0	ー	△3	ー
2022年3月期第1四半期	575	18.3	16	△11.3	21	14.7	14	47.3

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	△0.81	ー
2022年3月期第1四半期	3.09	3.02

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	2,290	1,874	80.5
2022年3月期	2,374	1,878	77.8

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 1,843百万円 2022年3月期 1,847百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00
2023年3月期	ー				
2023年3月期(予想)		ー	ー	ー	ー

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,185	0.9	23	△62.0	22	△66.2	12	△72.1	2.50
通期	2,440	3.0	61	△11.9	59	△22.7	38	△30.0	7.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	4,791,600株	2022年3月期	4,791,600株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	190,095株	2022年3月期	190,095株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	4,601,505株	2022年3月期1Q	4,641,505株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載される業績見通し等の将来に関する記述は、当社の現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいております。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計上の見積りの変更)	7
(追加情報)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染対策に万全を期し、経済社会活動の正常化が進む中で、景気は持ち直しの動きがみられました。しかしながら、ウクライナ情勢の長期化、記録的な円安による物価高騰の影響、新型コロナウイルス感染症の再拡大等、国内外の経済環境は依然不透明な状況が続いております。

当社を取り巻く国内クラウド型コールセンター市場におきましては、近年多くのコールセンター運営企業等において、システムを自社構築するオンプレミス型から当社が事業を行うクラウド型へ移行する傾向が顕著化しており、今後も市場の成長が見込まれます。また、在宅コールセンターの構築ニーズも高まっているほか、チャット及びチャットボット、SMS、LINE等のマルチチャネル並びに音声認識やFAQの活用等の対応も急務となっております。また昨今、企業はコールセンターを非接触コミュニケーション手段として顧客との重要なタッチポイントと位置付けており、コールセンターで蓄積された情報を活用してマーケティング活動を行う等、コールセンターの役割がコスト削減（コストセンター）から、収益を生みだすためのプロフィットセンターへ本格的に移行する過渡期に入ったとの見方も強まっています。

このような環境のもと、当社は、2020年5月12日に公表した中期経営計画（2021年3月期～2023年3月期）に基づく、人材育成や開発力強化等を含めた先行的な開発投資を実践しております。

当第1四半期累計期間におきましては、引き続きオンプレミス型からクラウド型へのシステム移行及び他社から当社への切り替え提案等に注力し、「@nyplace（エニプレイス）」、「COLLABOS PHONE（コラボスフォン）」及び中期経営計画に基づく新サービス「GROWCE（グロウス）」等を中心とした拡販に努めてまいりました。具体的には、セミナー施策としてPriv Tech株式会社との共催によるDX推進とコンプライアンスリスク回避をテーマとしたオンラインセミナー等の実施、Web施策や協業パートナー施策の推進、また、在宅コールセンター案件を含めた新規案件の獲得に注力するとともに、既存顧客に対しては、定期的なヒアリング訪問やアンケート調査、システムバージョンアップ等のリテンション活動やクロスセル、アップセルによる販売促進に注力してまいりました。

また、当社は2022年7月19日付にて本社を東京都千代田区に移転いたしました。近年における働き方の多様化や新型コロナウイルス感染症の影響等を背景として、在宅と出社の両立によるハイブリッドワークの推進並びにオフィス環境の整備による業務効率及び生産性の向上を図ることを目的としております。

これらの結果、当第1四半期累計期間の売上高は、581,209千円（前年同四半期比1.0%増）となりました。製品・サービスごとの状況は、以下のとおりであります。なお、当社の事業はクラウドサービス事業の単一セグメントのため、セグメント別の記載はしていません。

■@nyplace

AVAYA社製交換機を使用したハードフォン型コールセンターシステム「@nyplace」につきましては、前年同四半期に交換機拡張の大型案件等の一時売上があったことによる売上高の減少がある一方で、オンプレミス型からクラウド型への新規リリース案件の獲得や既存顧客であるBPO事業者等の業務拡大に伴う増席等により、期間平均利用席数は7,888席（同77席増）、売上高は389,226千円（同0.3%増）となりました。

■COLLABOS PHONE

自社開発によるソフトフォン型コールセンターシステム「COLLABOS PHONE」につきましては、新型コロナウイルス感染予防ワクチン接種コールセンターの公共案件の業務終了等による減少があった一方で、在宅ニーズ及び機能とコストのバランスが需要にマッチしていることから新規案件が堅調に増加したことにより、期間平均利用チャンネル数は3,686チャンネル（同605チャンネル増）、売上高は122,003千円（同1.8%増）となりました。

■COLLABOS CRM 及び COLLABOS CRM Outbound Edition

コールセンター利用に特化した顧客情報管理システム「COLLABOS CRM」及び「COLLABOS CRM Outbound Edition」につきましては、BPO事業者等の業務拡大に伴う増席があった一方で、新型コロナウイルス感染予防ワクチン接種コールセンターの公共案件の業務終了等による減少により、「COLLABOS CRM」の期間平均利用ID数は2,429ID（同47ID減）、売上高は38,490千円（同0.6%減）、「COLLABOS CRM Outbound Edition」の期間平均利用ID数は627ID（同283ID減）、売上高は9,093千円（同17.7%減）となりました。

売上原価につきましては、357,107千円(同1.2%増)となりました。前年同四半期の交換機拡張の大型案件を含む仕入原価の減少等があった一方で、中期経営計画における新サービス「GROWCE」のソフトウェア償却費等の先行コストが発生し、全体として売上原価を押し上げる要因となりました。サービス別の売上原価の内訳としては、「@nyplace」関連で225,345千円(同2.7%減)、「COLLABOS PHONE」で85,519千円(同6.4%減)、「COLLABOS CRM (Outbound Edition含む)」で16,355千円(同10.1%増)となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、224,401千円(同8.8%増)となりました。前年同四半期における「GROWCE」の開発業務委託費等の減少があった一方で、中期経営計画における開発推進及びサービス提供における運用体制強化に伴う人件費等の増加、本社移転に伴うオフィス什器類の残存価額の見直し及び資産除去債務の見積りの変更による減価償却費の増加等によるものであります。

これらの結果、利益につきましては、営業損失299千円(前年同期は営業利益16,663千円)、経常損失311千円(前年同期は経常利益21,038千円)となりました。また、特別損失として本社移転に伴う重複家賃が発生したことにより、四半期純損失は3,733千円(前年同期は四半期純利益14,332千円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べて83,766千円減少し、2,290,604千円となりました。主な要因は、新サービス及び現有サービスへのITソリューション開発投資等の無形固定資産の増加があった一方で、現金及び預金の減少、減価償却に伴う有形固定資産の減少によるものであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債は、前事業年度末に比べて80,003千円減少し、415,819千円となりました。主な要因は、賞与支給による賞与引当金の減少、未払法人税等の納付による減少によるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べて3,763千円減少し、1,874,784千円となりました。主な要因は、利益剰余金の減少によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2022年5月11日の「2022年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,558,596	1,443,649
売掛金	245,750	214,942
商品及び製品	711	1,375
前払費用	27,597	36,651
その他	153	230
貸倒引当金	△98	△85
流動資産合計	1,832,709	1,696,762
固定資産		
有形固定資産		
建物	74,995	73,094
減価償却累計額	△59,563	△67,682
建物(純額)	15,431	5,412
工具、器具及び備品	433,173	434,935
減価償却累計額	△400,129	△404,024
工具、器具及び備品(純額)	33,043	30,910
リース資産	540,645	552,358
減価償却累計額	△391,864	△415,955
リース資産(純額)	148,781	136,402
有形固定資産合計	197,256	172,726
無形固定資産		
ソフトウェア	171,367	159,762
ソフトウェア仮勘定	23,851	110,072
その他	2,379	2,328
無形固定資産合計	197,598	272,163
投資その他の資産		
関係会社株式	14,111	14,111
長期前払費用	2,323	2,631
差入保証金	61,529	61,529
破産更生債権等	1,196	1,192
繰延税金資産	67,870	69,708
貸倒引当金	△225	△220
投資その他の資産合計	146,805	148,952
固定資産合計	541,661	593,841
資産合計	2,374,371	2,290,604

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	108,969	103,754
短期借入金	10,000	10,000
リース債務	83,818	79,796
未払金	19,316	39,432
未払費用	7,518	9,028
未払法人税等	44,680	3,281
未払消費税等	17,777	10,796
前受金	9,220	8,312
賞与引当金	65,500	19,006
役員賞与引当金	4,600	-
資産除去債務	41,501	39,600
その他	4,223	18,280
流動負債合計	417,126	341,289
固定負債		
リース債務	78,696	74,529
固定負債合計	78,696	74,529
負債合計	495,823	415,819
純資産の部		
株主資本		
資本金	324,854	324,854
資本剰余金		
資本準備金	304,854	304,854
資本剰余金合計	304,854	304,854
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,339,685	1,335,951
利益剰余金合計	1,339,685	1,335,951
自己株式	△122,030	△122,030
株主資本合計	1,847,364	1,843,631
新株予約権	31,183	31,153
純資産合計	1,878,548	1,874,784
負債純資産合計	2,374,371	2,290,604

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	575,647	581,209
売上原価	352,773	357,107
売上総利益	222,873	224,102
販売費及び一般管理費	206,210	224,401
営業利益又は営業損失(△)	16,663	△299
営業外収益		
違約金収入	1,375	63
助成金収入	3,583	420
雑収入	91	3
営業外収益合計	5,050	487
営業外費用		
支払利息	675	500
営業外費用合計	675	500
経常利益又は経常損失(△)	21,038	△311
特別利益		
新株予約権戻入益	-	30
特別利益合計	-	30
特別損失		
本社移転費用	-	5,291
特別損失合計	-	5,291
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	21,038	△5,573
法人税等	6,705	△1,840
四半期純利益又は四半期純損失(△)	14,332	△3,733

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計上の見積りの変更)

当第1四半期会計期間において、本社を移転することに伴い、利用不能となる固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。また、不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務に係る資産除去債務について、原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。

これにより、従来の方法と比べて、当第1四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益は3,688千円減少しております。

(追加情報)

当第1四半期累計期間における、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定については、前事業年度の有価証券報告書の記載時点より重要な変更はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。